

平成24年度
実施事業

事務事業名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業
-------	----------------------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	⑤子育て家庭への相談・情報提供の支援
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 8 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てグループ
-----	-------	-------	---------

事務事業の概要 《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)														
	地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)														
	仕事と育児の両立のため、子どもの預かり相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行っている。 〔事業実績〕 委託先：登別市社会福祉協議会 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>平成24年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,402件</td> <td>2,506件</td> <td>2,377件</td> <td>2,116件</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>878人</td> <td>811人</td> <td>744人</td> <td>692人</td> </tr> </table>		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	利用件数	2,402件	2,506件	2,377件	2,116件	会員数	878人	811人	744人
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度											
利用件数	2,402件	2,506件	2,377件	2,116件											
会員数	878人	811人	744人	692人											
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)														
	年々、利用件数・会員数が増加しており、活動の調整役である本部の体制を強化し、高まる需要に応え、仕事と育児が両立できる環境を維持する。														
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)														
	児童福祉法・登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱														

事業費（財源内訳）の推移 《Plan・Do》

区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称 子育て支援交付金	千円	3,250	5,853	4,537	4,537	4,537
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	3,786	1,205	3,363	3,363	3,363
事業費 合計			7,036	7,058	7,900	7,900	7,900

指標の推移 《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果指標	① 会員数	人	目標値	750	820	880	890	900
			実績値	811	878			
	②		目標値					
			実績値					

比較		《Check》
平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等	
働く女性が増加し、地域の援助関係が希薄になる中、地域における育児の相互援助活動を組織化したもので、育児の援助を受けたい人と行いたい人が、それぞれ会員となり相互援助を行っている。 年々利用件数、会員数が増加し、活動範囲が広がっているが、より広く会員を募ることにより、近隣の会員での援助活動が可能となり会員の負担が軽減できる。	制度の周知に努め、会員を多く確保し、地域での子育てを支援する。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 市町村が実施する子育て支援事業の一つで、子育て支援交付金の対象事業である。
	<input type="checkbox"/>	② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	<input type="checkbox"/>	③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	<input type="checkbox"/>	④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/>	① 市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 働く女性が増加し、地域の援助関係が希薄となっている中、地域の育児相互援助活動は必要である。
	<input type="checkbox"/>	② 市民アンケートの結果から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	<input type="checkbox"/>	④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/>	① 低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 委託先の登別市社会福祉協議会では、サブリーダーを減員する等、経費の削減に努めており、これ以上の削減は難しい。
	<input type="checkbox"/>	② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	<input type="checkbox"/>	④ 将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="checkbox"/>	① 成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 預かり需要の増加に伴い、会員数も年々増加している。
	<input type="checkbox"/>	② 市民、団体等の声から成果を感じられる	
	<input type="radio"/>	③ 目に見える形で成果があがっている	
	<input type="checkbox"/>	④ 成果の把握は困難である	

①担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	市町村が実施する子育て支援策の一つで、保護者の仕事と育児が両立できる環境を今後も維持しなければならない。
-----------	----------------------	--

②行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
-----------	----

③総合的な評価(当該事務事業の方向性) 《Action》

維持	備考
-----------	----

〔評価区分〕

- ◆拡大(事務事業の目的を達成するために事業の規模や経費の大幅な変更が必要な事業)
- ◆維持(事業内容の根幹にかかわる部分については変更せず、不断の点検・検証による効率的な経費の活用や軽微な見直しを行い、継続的に実施する事業又は、事業計画等で予め年次的に実施する事業内容等を定めており、実施年度によって経費や実施個所等に変更が生じる事業)
- ◆改善(当該事業の目的を達成するために、現状の手段や経費、事業の方向性等、事業の根幹に関わる部分について見直す事業)
- ◆休止(暫定的に休止する事業)
- ◆廃止(事業の開始当初から目指していた成果が得られたなど、目的が達成された事業)
- ◆終了(事業の開始当初から予定していた事業期間が終了した事業)